３．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金、有価証券、医業未収金、未収金、買掛金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しております。

（単位：百万円）

区　　分	貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
⑴投資有価証券			
満期保有目的の債券	499	497	△2
⑵長期借入金	(6,593)	(6,294)	(△299)

注１．負債に計上されているものは（　）で示しております。

注２．時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

投資有価証券

国債、地方債及び社債は相場価格を用いて評価しております。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル２の時価に分類しております。

４．その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額　△4,308百万円

Ⅲ．行政コスト計算書

１．独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	32,011百万円
自己収入等	△26,150百万円
機会費用	856百万円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	6,717百万円

２．機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和８年３月末利回りを参考に2.345％で計算しております。

Ⅳ．損益計算書

１．国又は地方公共団体からの受託による収益の科目別内訳

①　医業収益	89百万円
②　研究収益	178百万円
③　研修収益	2百万円
④　業務収益	26百万円
合計	294百万円

２．経常費用の内訳

①　給与費のうち、引当金繰入額	
賞与引当金繰入額	948百万円
退職給付引当金繰入額	△177百万円
②　設備関係費のうち、減価償却費	
減価償却費	2,284百万円
③　経費のうち、引当金繰入額	
貸倒引当金繰入額（△戻入額）	2百万円

３．財務収益の内訳

受取利息　25百万円

４．財務費用の内訳

支払利息　26百万円

Ⅴ．キャッシュ・フロー計算書

１．資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	6,338百万円
資金期末残高	6,338百万円

２．重要な非資金取引

該当事項はありません。

Ⅵ．退職給付引当金

⑴　採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、退職一時金制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

⑵　退職一時金制度

１．退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表　（単位：百万円）

区　　分	令和８年３月31日現在
期首における退職給付債務	5,366
勤務費用	526
利息費用	27
数理計算上の差異の当期発生額	△ 730
退職給付の支払額	△ 490
期末における退職給付債務	4,699

２．退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表　（単位：百万円）

区　　分	令和８年３月31日現在
非積立型制度の未積立退職給付債務	4,699
未認識数理計算上の差異	—
未認識過去勤務費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,699
退職給付引当金	4,699